

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年8月15日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年2月14日から平成27年2月13日まで) アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） 1,000億円を上限とします。 アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし） 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成26年2月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.675%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。

（ 略 ）

<訂正後>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.78%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

（ 略 ）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（平成25年11月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（平成26年5月末日現在）

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

(参考)ファンドが投資する投資信託証券の概要

1. アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(略)	
信託報酬	純資産総額に対し、それぞれ年率0.672% ⁻ （税抜0.64%） 消費税率が8%になった場合は、年率0.6912%となります。
その他の費用	ファンドの監査費用：純資産総額に年率0.021% ⁻ （税抜0.02%）を乗じて 得た額（ただし、年間300万円（税抜）を上限とします。） 消費税率が8%になった場合は、年率0.0216%となります。

(略)

<訂正後>

(略)

(参考)ファンドが投資する投資信託証券の概要

1. アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（ 略 ）	
信託報酬	純資産総額に対し、それぞれ年率0.6912%（税抜0.64%）
その他の費用	ファンドの監査費用：純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）

（ 略 ）

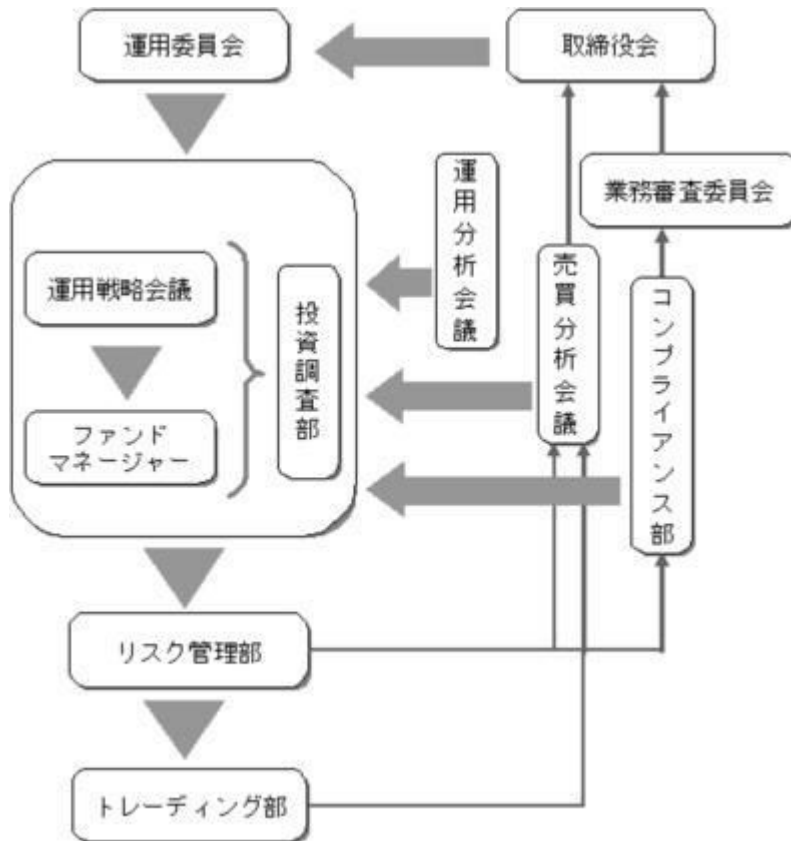
（ 3 ）【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （ 3 ） 運用体制 」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 （月1回開催）	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 （月1回開催）	ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。
投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (5名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成26年5月末日現在のものであり、変更になることがあります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.675%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。

（ 略 ）

<訂正後>

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.78%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

（ 略 ）

（ 3 ）【信託報酬等】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 （ 3 ） 信託報酬等」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.1124%（税抜1.03%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

信託報酬の総額	年率1.1124%（税抜1.03%）
内 委託会社	年率0.432%（税抜0.40%）
内 販売会社	年率0.648%（税抜0.60%）
内 受託会社	年率0.0324%（税抜0.03%）

<実質的な信託報酬の総額>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の信託報酬はそれぞれ、計算期間を通じて毎日、当該各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に年率0.6912%（税抜0.64%）を乗じて得た額です。

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

各ファンドはそれぞれ、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を組入れて運用を行いますので、各ファンドの信託報酬に当該各投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.8036%（税抜1.67%）程度（上限）を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

信託報酬の支払い時期

毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0126%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

消費税率が8%になった場合は、年率0.01296%となります。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、源泉徴収された所得税は、法人税から控除できます。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非

課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。税務署等でご確認いただくことをおすすめいたします。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成26年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成26年 5月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	132,240,713	96.00
親投資信託受益証券	日本	504,098	0.37
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		5,002,423	3.63
合計（純資産総額）		137,747,234	100.00

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	5,420,573,813	95.28
親投資信託受益証券	日本	16,013,491	0.28
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		252,282,785	4.43
合計（純資産総額）		5,688,870,089	100.00

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	279,981,871	96.89
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		8,991,116	3.11
合計（純資産総額）		288,972,987	100.00

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,164,737,280	99.94
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		1,791,060	0.06
合計（純資産総額）		3,166,528,340	100.00

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,816,620,287	100.04
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,438,325	0.04
合計（純資産総額）		10,812,181,962	100.00

（参考）JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	アメリカ	103,713,532	0.74
社債券	アメリカ	8,957,775,563	64.07
	イギリス	3,763,151,954	26.92
	香港	517,721,848	3.70
	小計	13,238,649,365	94.69
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		638,853,155	4.57
合計（純資産総額）		13,981,216,052	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）(適格機関投資家専用)	131,792,619	0.9891	130,366,983	1.0034	132,240,713	96.00
日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザーファンド	502,340	1.0032	503,948	1.0035	504,098	0.37

（種類別投資比率）

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.00
親投資信託受益証券	0.37
合計	96.37

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）(適格機関投資家専用)	4,195,815,321	1.2928	5,424,768,069	1.2919	5,420,573,813	95.28
日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザーファンド	15,957,640	1.0033	16,011,094	1.0035	16,013,491	0.28

（種類別投資比率）

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	95.28
親投資信託受益証券	0.28
合計	95.57

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第444回国庫短期証券	100,000,000	99.99	99,993,045	99.99	99,993,045		2014年7月14日	34.60
日本	国債証券	第452回国庫短期証券	100,000,000	99.99	99,991,099	99.99	99,991,099		2014年8月18日	34.60
日本	国債証券	第437回国庫短期証券	80,000,000	99.99	79,997,727	99.99	79,997,727		2014年6月16日	27.68

（種類別投資比率）

種類	投資比率 (%)
----	----------

国債証券	96.89
合計	96.89

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）	1,849,533,797	1.6834	3,113,505,194	1.7111	3,164,737,280	99.94

（種類別投資比率）

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.94
合計	99.94

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）	6,321,442,515	1.6835	10,642,617,305	1.7111	10,816,620,287	100.04

（種類別投資比率）

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

（参考）JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
中国	社債券	AGILE PRPTY 9.875%	4,100,000	10,555.35	432,769,669	10,758.67	441,105,789	9.875	2017年3月20日	3.15
中国	社債券	CNTRY GARDEN11.125% REGS	3,900,000	10,932.51	426,368,139	11,075.85	431,958,423	11.125	2018年2月23日	3.09
中国	社債券	LONKING 8.5% REGS	3,800,000	10,585.85	402,262,520	10,598.05	402,726,090	8.5	2014年6月3日	2.88
マカオ	社債券	STUDIO CITY 8.5% REGS	3,500,000	11,309.67	395,838,625	11,335.09	396,728,150	8.5	2020年12月1日	2.84

インド	社債券	VEDANTA 6% REGS	3,700,000	10,267.66	379,903,420	10,550.27	390,360,167	6	2019年1月31日	2.79
中国	社債券	LONGYUAN/HERO VAR REGS	3,600,000	10,382.53	373,771,288	10,420.15	375,125,400	5.25		2.68
シンガポール	社債券	OLAM INTL 5.75%	3,200,000	10,580.77	338,584,729	10,825.77	346,424,748	5.75	2017年9月20日	2.48
香港	社債券	CHEUNG KONG 6.625%	3,300,000	10,173.11	335,712,834	10,302.22	339,973,405	6.625		2.43
インドネシア	社債券	BERAU COAL 7.25% REGS	3,400,000	9,994.19	339,802,616	9,706.49	330,020,891	7.25	2017年3月13日	2.36
インド	社債券	VEDANTA 8.25% REGS	2,900,000	10,883.71	315,627,868	11,340.17	328,865,017	8.25	2021年6月7日	2.35
中国	社債券	SHUI ON DEVELOP 8.7%	3,200,000	10,047.05	321,505,849	10,156.85	325,019,219	8.7	2018年5月19日	2.32
中国	社債券	SHIMAO PROPERTY 11%	2,600,000	11,144.98	289,769,630	11,174.46	290,536,147	11	2018年3月8日	2.08
中国	社債券	FUFENG GROUP 7.625% REGS	2,750,000	10,463.86	287,756,254	10,466.91	287,840,124	7.625	2016年4月13日	2.06
香港	社債券	CHINA FISHERY 9.75% REGS	2,800,000	10,013.51	280,378,280	10,115.17	283,224,760	9.75	2019年7月30日	2.03
中国	社債券	LONGFOR 6.875% EMTN	2,700,000	10,369.32	279,971,640	10,468.94	282,661,563	6.875	2019年10月18日	2.02
中国	社債券	CHINA SHANSHUI 10.5%REGS	2,500,000	10,978.26	274,456,585	11,038.24	275,956,070	10.5	2017年4月27日	1.97
中国	社債券	ROAD KING 9.875% REGS	2,500,000	10,811.54	270,288,525	10,933.53	273,338,325	9.875	2017年9月18日	1.96
中国	社債券	CITIC PACIFIC 6.375%EMTN	2,400,000	10,873.55	260,965,286	11,157.18	267,772,440	6.375	2020年4月10日	1.92
中国	社債券	FOSUN INTL 6.875% EMTN	2,500,000	9,943.36	248,584,115	10,058.24	251,456,010	6.875	2020年1月30日	1.80
中国	社債券	SOHO CHINA 5.75% REGS	2,400,000	10,214.79	245,155,123	10,347.97	248,351,313	5.75	2017年11月7日	1.78
中国	社債券	CITIC PACIFIC 6.875%EMTN	2,200,000	11,059.59	243,311,010	11,261.89	247,761,685	6.875	2018年1月21日	1.77
中国	社債券	BIG WILL INV10.875% EMTN	2,200,000	10,891.85	239,620,752	10,957.93	241,074,490	10.875	2016年4月29日	1.72
中国	社債券	KWG PROPERTY 13.25%	2,100,000	11,153.11	234,215,490	11,384.90	239,082,971	13.25	2017年3月22日	1.71
フィリピン	社債券	SM INVESTMENTS 4.25%	2,300,000	10,229.02	235,267,671	10,267.66	236,156,180	4.25	2019年10月17日	1.69
中国	社債券	YANLORD LAND 10.625%REGS	2,100,000	10,871.01	228,291,254	11,044.34	231,931,190	10.625	2018年3月29日	1.66
インド	社債券	BHIRA/TATA POWER VAR 71	2,100,000	10,470.98	219,890,580	10,560.44	221,769,256	8.5	2017年4月27日	1.59
中国	社債券	CHINA SCE PPT 11.5% REGS	2,100,000	10,331.70	216,965,821	10,534.00	221,214,193	11.5	2017年11月14日	1.58
中国	社債券	KAISA GROUP 12.875%	1,900,000	11,352.37	215,695,071	11,531.29	219,094,582	12.875	2017年9月18日	1.57
中国	社債券	YUZHON PRPTY 11.75% REGS	1,900,000	10,611.27	201,614,145	10,916.25	207,408,765	11.75	2017年10月25日	1.48
インドネシア	社債券	INDO ENERGY 7% REGS	2,100,000	9,772.57	205,224,091	9,852.88	206,910,631	7	2018年5月7日	1.48

組入銘柄は、米ドル建てです。

償還期限が「 - 」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。

国/地域は投資国を記載しています。

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
特殊債券	0.74
社債券	94.69

合計	95.43
----	-------

【投資不動産物件】

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

該当事項はありません。

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(参考) マネー・リクイディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

該当事項はありません。

(参考) アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

該当事項はありません。

(参考) JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

該当事項はありません。

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(参考) マネー・リクイディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

該当事項はありません。

(参考) アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

該当事項はありません。

（参考）JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成24年11月19日)	123,051,644	139,645,844	1.0011	1.1361
第2期計算期間末 (平成25年11月18日)	64,865,519	66,484,519	1.0016	1.0266
平成25年 5月末日	109,198,298		1.0439	
6月末日	99,196,586		0.9816	
7月末日	94,606,662		0.9979	
8月末日	88,637,507		0.9842	
9月末日	82,104,764		1.0154	
10月末日	67,171,731		1.0325	
11月末日	63,805,251		1.0046	
12月末日	58,576,808		1.0124	
平成26年 1月末日	61,916,686		1.0036	
2月末日	119,440,169		1.0152	
3月末日	130,729,744		1.0192	
4月末日	147,074,021		1.0293	
5月末日	137,747,234		1.0452	

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成24年11月19日)	117,243,464	141,166,964	1.0047	1.2097
第2期計算期間末 (平成25年11月18日)	479,544,590	598,997,090	1.0036	1.2536
平成25年 5月末日	1,155,972,222		1.2844	
6月末日	1,128,339,689		1.1774	
7月末日	1,147,368,695		1.1901	
8月末日	1,133,831,075		1.1775	
9月末日	959,816,413		1.2079	
10月末日	745,740,356		1.2389	

11月末日	431,125,374		1.0280
12月末日	361,912,010		1.0668
平成26年 1月末日	3,321,191,876		1.0347
2月末日	4,334,507,450		1.0380
3月末日	4,749,045,144		1.0513
4月末日	5,123,953,118		1.0590
5月末日	5,688,870,089		1.0656

【分配の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	0.1350円
第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	0.0250円
第3期中間計算期間	平成25年11月19日～平成26年 5月18日	円

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	0.2050円
第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	0.2500円
第3期中間計算期間	平成25年11月19日～平成26年 5月18日	円

【収益率の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

	期間	収益率(%)
第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	13.6
第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	2.5
第3期中間計算期間	平成25年11月19日～平成26年 5月18日	3.4

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

	期間	収益率(%)
第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	21.0

第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	24.8
第3期中間計算期間	平成25年11月19日～平成26年 5月18日	5.1

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	902,350,000	779,430,000
第2期計算期間	73,100,000	131,260,000
第3期中間計算期間	106,279,650	40,150,000

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	2,815,370,000	2,698,670,000
第2期計算期間	1,165,480,000	804,370,000
第3期中間計算期間	4,997,546,227	385,886,963

参考情報

運用実績

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり) 基準価額・純資産の推移(2011年11月18日～2014年5月30日)

2014年5月30日現在



分配金の推移

2013年11月	250円
2012年11月	1,350円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	1,600円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	96.00%
マネー・リクイティティ・マザーファンド	0.37%

組入上位銘柄（JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用））

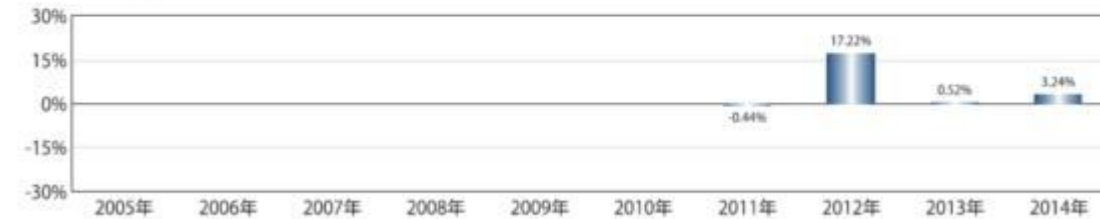
銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
AGILE PRPTY 9.875%	2017/03/20	9.875%	中国	3.15%
CNTRY GARDEN11.125% REGS	2018/02/23	11.125%	中国	3.09%
LONKING 8.5% REGS	2014/06/03	8.500%	中国	2.88%
STUDIO CITY 8.5% REGS	2020/12/01	8.500%	マカオ	2.84%
VEDANTA 6% REGS	2019/01/31	6.000%	インド	2.79%
LONGYUAN/HERO VAR REGS	—	5.250%	中国	2.68%
OLAM INTL 5.75%	2017/09/20	5.750%	シンガポール	2.48%
CHEUNG KONG 6.625%	—	6.625%	香港	2.43%
BERAU COAL 7.25% REGS	2017/03/13	7.250%	インドネシア	2.36%
VEDANTA 8.25% REGS	2021/06/07	8.250%	インド	2.35%

※比率はJPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

※組入銘柄は、米ドル建てです。償還日が「—」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。国/地域は投資国を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2011年はファンドの設定日から年末まで、2014年は5月末までの騰落率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金（税引前）を合計して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

2014年5月30日現在

基準価額・純資産の推移（2011年11月18日～2014年5月30日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

分配金の推移

2013年11月	2,500円
2012年11月	2,050円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	4,550円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	95.28%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.28%

組入上位銘柄（JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用））

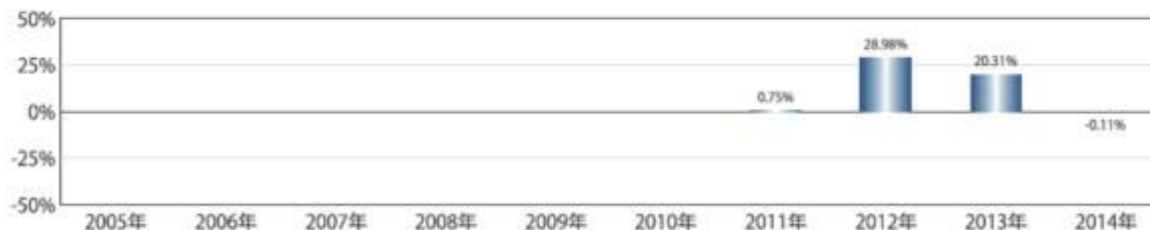
銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
AGILE PRPTY 9.875%	2017/03/20	9.875%	中国	3.15%
CNTRY GARDEN 11.125% REGS	2018/02/23	11.125%	中国	3.09%
LONKING 8.5% REGS	2014/06/03	8.500%	中国	2.88%
STUDIO CITY 8.5% REGS	2020/12/01	8.500%	マカオ	2.84%
VEDANTA 6% REGS	2019/01/31	6.000%	インド	2.79%
LONGYUAN/HERO VAR REGS	—	5.250%	中国	2.68%
OLAM INTL 5.75%	2017/09/20	5.750%	シンガポール	2.48%
CHEUNG KONG 6.625%	—	6.625%	香港	2.43%
BERAU COAL 7.25% REGS	2017/03/13	7.250%	インドネシア	2.36%
VEDANTA 8.25% REGS	2021/06/07	8.250%	インド	2.35%

※比率はJPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

※組入銘柄は、未ドル建てです。償還日が「—」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。国/地域は投資国を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2011年はファンドの設定日から年末まで、2014年は5月末までの騰落率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金（税引額）を合計して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

4【受益者の権利等】

< 訂正前 >

（ 略 ）

収益分配金に対する請求権

- a 受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b 収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。
- c 上記bの規定にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。
- d 受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

- a 受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b 償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。
- c 受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

収益分配金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。前記にかかわらず、分配金再投資コースのあるファンドで当該コースを申込んだ受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（ 略 ）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に下記事項が「中間財務諸表」として追加されます。

<追加>

- 1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年 5月18日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,120,821
投資信託受益証券	129,395,272
親投資信託受益証券	504,098
未収利息	15
流動資産合計	136,020,206
資産合計	136,020,206
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	14,908
未払委託者報酬	497,023
その他未払費用	5,916
流動負債合計	517,847
負債合計	517,847
純資産の部	
元本等	
元本	*1130,889,650
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	4,612,709
(分配準備積立金)	1,581,093
元本等合計	135,502,359
純資産合計	*2135,502,359
負債純資産合計	136,020,206

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第3期中間計算期間	
自 平成25年11月19日	
至 平成26年 5月18日	
営業収益	
受取配当金	3,363,798
受取利息	1,152
有価証券売買等損益	632,004
営業収益合計	3,996,954
営業費用	
受託者報酬	14,908
委託者報酬	497,023
その他費用	5,916
営業費用合計	517,847
営業利益又は営業損失（ ）	3,479,107
経常利益又は経常損失（ ）	3,479,107
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,479,107
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	449,038
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	105,519
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,736,903
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,736,903
剰余金減少額又は欠損金増加額	259,782
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	259,782
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,612,709

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第3期中間計算期間
項 目	自 平成25年11月19日
	至 平成26年 5月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	130,889,650口
*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0352円
(10,000口当たりの純資産額)	10,352円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日	
該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第3期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日	
該当事項はありません。	

(その他の注記)

1. 元本の移動

第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	

期首元本額	64,760,000円
期中追加設定元本額	106,279,650円
期中一部解約元本額	40,150,000円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第3期中間計算期間末
(平成26年 5月18日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	18,651,703
コール・ローン	251,681,256
投資信託受益証券	5,103,941,250
親投資信託受益証券	16,013,491
未収利息	619
流動資産合計	5,390,288,319
資産合計	5,390,288,319
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,077,002
未払受託者報酬	491,035
未払委託者報酬	16,367,813
その他未払費用	196,355
流動負債合計	20,132,205
負債合計	20,132,205
純資産の部	
元本等	
元本	*15,089,469,264
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	280,686,850
元本等合計	5,370,156,114
純資産合計	*2,370,156,114
負債純資産合計	5,390,288,319

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第3期中間計算期間	
自 平成25年11月19日	
至 平成26年 5月18日	
営業収益	
受取配当金	115,113,714
受取利息	48,953
有価証券売買等損益	57,873,944
営業収益合計	57,288,723
営業費用	
受託者報酬	491,035
委託者報酬	16,367,813
その他費用	196,355
営業費用合計	17,055,203
営業利益又は営業損失（ ）	40,233,520
経常利益又は経常損失（ ）	40,233,520
中間純利益又は中間純損失（ ）	40,233,520
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,560,664
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,734,590
剰余金増加額又は欠損金減少額	253,152,277
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	253,152,277
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,872,873
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,872,873
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	280,686,850

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第3期中間計算期間
項 目	自 平成25年11月19日
	至 平成26年 5月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	5,089,469,264口
*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0552円
(10,000口当たりの純資産額)	10,552円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第3期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)
投資信託財産に係る元本の状況

期首元本額	477,810,000円
期中追加設定元本額	4,997,546,227円
期中一部解約元本額	385,886,963円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考)

「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」は、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成26年 5月18日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン			8,979,713
国債証券			279,987,611
未収利息			7
流動資産合計			288,967,331
資産合計			288,967,331
負債の部			
流動負債			
流動負債合計			-
負債合計			-
純資産の部			
元本等			
元本		*1	287,971,521
剰余金			
剰余金又は欠損金()			995,810
元本等合計			288,967,331
純資産合計		*2	288,967,331

科目	期別	注記番号	平成26年 5月18日現在
			金額
負債純資産合計			288,967,331

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）の中間計算期間に合わせるため、平成25年11月19日から平成26年 5月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 5月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	287,971,521口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0035円
(10,000口当たりの純資産額)	10,035円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	期別	平成26年 5月18日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。
------------	---

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成26年 5月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成25年11月19日
期首元本額	396,602,079円
期首より平成26年 5月18日までの追加設定元本額	13,952,960円
期首より平成26年 5月18日までの一部解約元本額	122,583,518円
期末元本額	287,971,521円
平成26年 5月18日現在の元本の内訳（*）	
ブラジル消費関連株オープン	2,036,733円
アジア・ターゲット・エクイティ・オープン	1,200,172円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	45,627,098円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	220,145,708円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）	502,340円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）	15,957,640円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	1,001,390円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	1,500,440円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第5特定期間（平成25年11月12日から平成26年5月9日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成25年11月11日現在)	当期 (平成26年5月9日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		6,311,857,205	3,334,098,194
派生商品評価勘定		2,165,460	2,795,086
未収入金		79,999,998	30,817,578
流動資産合計		6,394,022,663	3,367,710,858
資産合計		6,394,022,663	3,367,710,858
負債の部			
流動負債			
未払金		126,649,502	871,552
未払収益分配金		45,107,193	20,826,596
未払解約金		79,999,998	27,000,000
未払受託者報酬		188,609	92,489
未払委託者報酬		3,835,054	1,880,626
その他未払費用		125,726	61,650
流動負債合計		255,906,082	50,732,913
負債合計		255,906,082	50,732,913
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,179,067,620	3,359,128,406
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	40,951,039	42,150,461
（分配準備積立金）		105,153,987	48,924,280
元本等合計		6,138,116,581	3,316,977,945
純資産合計		6,138,116,581	3,316,977,945
負債純資産合計		6,394,022,663	3,367,710,858

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	前期 (自 平成25年 5 月10日 至 平成25年11月11日)	当期 (自 平成25年11月12日 至 平成26年 5 月 9 日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		744,928,294	362,212,876
為替差損益		4,002,187	212,449,693
営業収益合計		748,930,481	149,763,183
営業費用			
受託者報酬		1,692,697	703,020
委託者報酬	1	34,418,125	14,294,771
その他費用		1,086,554	468,622
営業費用合計		37,197,376	15,466,413
営業利益又は営業損失()		786,127,857	134,296,770
経常利益又は経常損失()		786,127,857	134,296,770
当期純利益又は当期純損失()		786,127,857	134,296,770
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()		34,303,199	3,129,902
期首剰余金又は期首欠損金()		1,161,713,329	40,951,039
剰余金増加額又は欠損金減少額		163,069,978	30,989,068
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		161,121,781	30,989,068
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		1,948,197	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		217,607,445	1,319,896
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		217,512,093	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		95,352	1,319,896
分配金	2	396,302,243	162,035,462
期末剰余金又は期末欠損金()		40,951,039	42,150,461

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基 準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成25年11月9日および平成25年11月10日が休日のため、信託約款第34条により、第4特定期間末日を平成25年11月11日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成25年11月11日現在)	当期 (平成26年5月9日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	16,878,233,297円	6,179,067,620円
期中追加設定元本額	51,447,155円	114,519,897円
期中一部解約元本額	10,750,612,832円	2,934,459,111円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は40,951,039円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は42,150,461円であります。
特定期間末日における受益権の総数	6,179,067,620口	3,359,128,406口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9934円 (9,934円)	0.9875円 (9,875円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 平成25年5月10日 至 平成25年11月11日)	当期 (自 平成25年11月12日 至 平成26年5月9日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成25年5月10日 至 平成25年6月10日)	(自 平成25年11月12日 至 平成25年12月9日)
費用控除後の配当等収益額	96,628,534円	32,600,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	645,943,221円	245,510,376円
分配準備積立金額	281,437,652円	93,545,803円
当ファンドの分配対象収益額	1,024,009,407円	371,656,561円
当ファンドの期末残存口数	14,500,508,408口	5,501,561,599口
1万口当たり収益分配対象額	706.18円	675.54円
1万口当たり分配金額	72.00円	63.00円
収益分配金金額	104,403,660円	34,659,838円

	(自 平成25年 6月11日 至 平成25年 7月 9日)	(自 平成25年12月10日 至 平成26年 1月 9日)
費用控除後の配当等収益額	70,589,523円	33,892,607円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	541,853,886円	221,123,830円
分配準備積立金額	229,511,343円	82,297,570円
当ファンドの分配対象収益額	841,954,752円	337,314,007円
当ファンドの期末残存口数	12,162,905,338口	4,953,294,041口
1万口当たり収益分配対象額	692.23円	680.98円
1万口当たり分配金額	65.00円	71.00円
収益分配金金額	79,058,884円	35,168,387円
	(自 平成25年 7月10日 至 平成25年 8月 9日)	(自 平成26年 1月10日 至 平成26年 2月10日)
費用控除後の配当等収益額	65,238,769円	23,154,375円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	443,050,375円	201,887,737円
分配準備積立金額	180,697,701円	73,841,169円
当ファンドの分配対象収益額	688,986,845円	298,883,281円
当ファンドの期末残存口数	9,944,327,955口	4,519,861,599口
1万口当たり収益分配対象額	692.84円	661.26円
1万口当たり分配金額	67.00円	54.00円
収益分配金金額	66,626,997円	24,407,252円

区分	前期 (自 平成25年 5月10日 至 平成25年11月11日)	当期 (自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月 9日)
	(自 平成25年 8月10日 至 平成25年 9月 9日)	(自 平成26年 2月11日 至 平成26年 3月10日)
費用控除後の配当等収益額	52,576,290円	22,491,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	372,756,938円	183,350,615円
分配準備積立金額	150,823,532円	64,721,331円
当ファンドの分配対象収益額	576,156,760円	270,563,651円
当ファンドの期末残存口数	8,365,890,163口	4,081,770,454口
1万口当たり収益分配対象額	688.69円	662.85円
1万口当たり分配金額	68.00円	56.00円
収益分配金金額	56,888,053円	22,857,914円
	(自 平成25年 9月10日 至 平成25年10月 9日)	(自 平成26年 3月11日 至 平成26年 4月 9日)
費用控除後の配当等収益額	44,736,837円	22,379,051円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	322,981,526円	167,131,164円

分配準備積立金額	126,947,589円	58,113,494円
当ファンドの分配対象収益額	494,665,952円	247,623,709円
当ファンドの期末残存口数	7,248,763,327口	3,710,073,170口
1万口当たり収益分配対象額	682.41円	667.43円
1万口当たり分配金額	61.00円	65.00円
収益分配金金額	44,217,456円	24,115,475円
	(自 平成25年10月10日 至 平成25年11月11日)	(自 平成26年4月10日 至 平成26年5月9日)
費用控除後の配当等収益額	41,847,370円	18,977,671円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	275,633,817円	151,670,658円
分配準備積立金額	108,413,810円	50,773,205円
当ファンドの分配対象収益額	425,894,997円	221,421,534円
当ファンドの期末残存口数	6,179,067,620口	3,359,128,406口
1万口当たり収益分配対象額	689.25円	659.16円
1万口当たり分配金額	73.00円	62.00円
収益分配金金額	45,107,193円	20,826,596円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。 JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成25年11月11日現在)	当期 (平成26年5月9日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	181,972,818	987,325
合計	181,972,818	987,325

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	前期(平成25年11月11日現在)				当期(平成26年5月9日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	6,304,290,960	-	6,302,125,500	2,165,460	3,306,196,726	-	3,303,401,640	2,795,086
合計		6,304,290,960	-	6,302,125,500	2,165,460	3,306,196,726	-	3,303,401,640	2,795,086

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・特定期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成26年５月９日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	1,980,573,954	3,334,098,194	
合計			1,980,573,954	3,334,098,194	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

（参考）

当ファンドは「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成25年11月11日現在）	（平成26年５月９日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		1,006,719,656	592,180,279
コール・ローン		50,886,706	174,377,891
特殊債券		420,795,697	202,932,944
社債券		20,569,033,486	13,162,774,746
派生商品評価勘定		40,595	-
未収入金		331,756,842	58,293,144
未収利息		377,486,515	226,234,812
前払費用		-	1,435,771
流動資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587
資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587

負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,649,148	216,685
未払解約金		315,999,998	102,999,999
流動負債合計		318,649,146	103,216,684
負債合計		318,649,146	103,216,684
純資産の部			
元本等			
元本	1	14,217,256,565	8,503,814,045
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		8,220,813,786	5,811,198,858
元本等合計		22,438,070,351	14,315,012,903
純資産合計		22,438,070,351	14,315,012,903
負債純資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成25年11月11日現在)	(平成26年5月9日現在)
<p>1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中解約元本額</p>	<p>41,077,788,436円</p> <p>906,306,758円</p> <p>27,766,838,629円</p>	<p>14,217,256,565円</p> <p>3,106,562,123円</p> <p>8,820,004,643円</p>
<p>本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）</p>		
<p>アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）</p>	<p>10,217,853,951円</p>	<p>6,523,240,091円</p>
<p>アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）</p>	<p>3,999,402,614円</p>	<p>1,980,573,954円</p>
<p>合計</p>	<p>14,217,256,565円</p>	<p>8,503,814,045円</p>
<p>本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数</p>	<p>14,217,256,565口</p>	<p>8,503,814,045口</p>
<p>1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)</p>	<p>1.5782円 (15,782円)</p>	<p>1.6834円 (16,834円)</p>

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>
2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各期末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成25年11月11日現在)	(平成26年5月9日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
特殊債券	37,559,115	11,571,184
社債券	1,184,883,953	36,421,471
合計	1,222,443,068	47,992,655

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

	(平成25年11月11日現在)	(平成26年5月9日現在)

区分	種類	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引								
	買建								
	アメリカドル	-	-	-	-	131,000,000	-	130,960,584	39,416
	売建								
	アメリカドル	723,000,000	-	725,608,553	2,608,553	176,000,000	-	176,177,269	177,269
合計		723,000,000	-	725,608,553	2,608,553	307,000,000	-	307,137,853	216,685

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成26年5月9日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
特殊債券	アメリカドル	SINOCHEM VAR REGS		2,000,000.00	1,995,800.00	
	計	銘柄数：	1	2,000,000.00	1,995,800.00	
					(202,932,944)	
		組入時価比率：	1.4%		1.5%	
	小計				202,932,944	
					(202,932,944)	
社債券	アメリカドル	AGILE PRPTY 9.875%		4,100,000.00	4,257,030.00	
		ALAM SYNERGY 6.95% REGS		600,000.00	575,280.00	
		ALAM SYNERGY 9% REGS		1,200,000.00	1,251,000.00	
		BERAU COAL 12.5% REGS		200,000.00	206,110.00	
		BERAU COAL 7.25% REGS		3,400,000.00	3,342,540.00	

	BHARTI AIRTEL5.125% REGS		500,000.00	496,150.00	
	BHIRA/TATA POWER VAR 71		2,100,000.00	2,163,000.00	
	BIG WILL INV10.875% EMTN		2,200,000.00	2,357,080.00	
	BW GROUP LTD 6.625% REGS		1,800,000.00	1,881,000.00	
	CENTRAL CHINA 6.5% EMTN		1,200,000.00	1,101,000.00	
	CENTRAL CHINA 8%		700,000.00	647,500.00	
	CHALCO HK INV VAR		300,000.00	297,180.00	
	CHEUNG KONG 6.625%		3,800,000.00	3,802,660.00	
	CHINA AOYUAN 11.25%		300,000.00	291,750.00	
	CHINA FISHERY 9.75% REGS		2,800,000.00	2,758,000.00	
	CHINA O/S L&I 5.25% REGS		1,400,000.00	1,428,700.00	
	CHINA ORIENTAL 7% REGS		700,000.00	629,440.00	
	CHINA SCE PPT 11.5% REGS		2,100,000.00	2,134,230.00	
	CHINA SHANSHUI 10.5%REGS		2,500,000.00	2,699,750.00	
	CHINA SHANSHUI 8.5% REGS		600,000.00	620,760.00	
	CIFI HLDGS 12.25%		200,000.00	208,500.00	
	CIFI HLDGS 8.875%		2,000,000.00	1,845,000.00	
	CITIC BK INTL VAR		300,000.00	308,790.00	
	CITIC BK INTL VAR 24		900,000.00	922,500.00	
	CITIC PACIFIC 6.375%EMTN		2,400,000.00	2,567,040.00	
	CITIC PACIFIC 6.625%EMTN		900,000.00	972,000.00	
	CITIC PACIFIC 6.875%EMTN		2,200,000.00	2,393,380.00	
	CITIC PACIFIC VAR REGS		1,600,000.00	1,747,040.00	
	CNTRY GARDEN11.125% REGS		3,900,000.00	4,194,060.00	
	FANTASIA HOLD 10.625%		600,000.00	528,000.00	
	FIRST PACIFIC 4.5% REGS		200,000.00	186,400.00	
	FOSUN INTL 6.875% EMTN		2,500,000.00	2,445,250.00	
	FUFENG GROUP 7.625% REGS		2,750,000.00	2,830,575.00	
	GREENTOWN CHINA 8.5%		1,400,000.00	1,354,500.00	
	GREENTOWN CHINA VAR		2,000,000.00	1,850,000.00	
	INDIKA NRG 6.375% REGS		400,000.00	312,880.00	
	INDO ENERGY 7% REGS		2,100,000.00	2,018,730.00	
	JABABEKA 11.75% REGS		1,200,000.00	1,296,600.00	
	JAPFA COMFEED 6% REGS		1,200,000.00	1,156,440.00	
	KAISA GROUP 12.875%		1,900,000.00	2,121,730.00	
	KAISA GROUP 8.875% REGS		1,400,000.00	1,351,140.00	
	KWG PROPERTY 13.25%		2,100,000.00	2,303,910.00	
	LIPPO/THETA 6.125% REGS		823,000.00	814,523.10	
	LIPPO/THETA 7%		1,850,000.00	1,920,115.00	
	LISTRINDO 6.95% REGS		1,200,000.00	1,281,000.00	
	LONGFOR 6.875% EMTN		2,700,000.00	2,754,000.00	
	LONGYUAN/HERO VAR REGS		3,600,000.00	3,676,680.00	
	LONKING 8.5% REGS		3,800,000.00	3,956,940.00	
	MELCO CROWN 5% REGS		1,600,000.00	1,592,000.00	

		MONGOL MINING8.875% REGS		1,100,000.00	662,750.00	
		OLAM INTL 5.75%		3,200,000.00	3,330,560.00	
		OLAM INTL 7.5%		900,000.00	985,860.00	
		OTTAWA 5.875% REGS		700,000.00	600,600.00	
		R&F PROP/CAIFU8.75% REGS		600,000.00	565,080.00	
		REGAL HOTELS 4.25% EMTN		500,000.00	495,550.00	
		ROAD KING 9.875% REGS		2,500,000.00	2,658,750.00	
		SHIMAO PROPERTY 11%		2,600,000.00	2,850,380.00	
		SHIMAO PROPERTY 6.625%		800,000.00	750,800.00	
		SHIMAO PROPERTY 9.65%		200,000.00	211,440.00	
		SHUI ON 9.75%		3,200,000.00	3,330,560.00	
		SHUI ON VAR REGS		600,000.00	610,500.00	
		SM INVESTMENTS 4.25%		2,300,000.00	2,314,260.00	
		SOHO CHINA 5.75% REGS		2,400,000.00	2,411,520.00	
		SOUND GLOBAL 11.875%		1,800,000.00	1,998,000.00	
		STAR ENERGY 6.125% REGS		1,800,000.00	1,786,320.00	
		STUDIO CITY 8.5% REGS		3,500,000.00	3,893,750.00	
		TEXHONG TEXTILE 6.5%		1,300,000.00	1,287,000.00	
		TOWER BERSAMA4.625% REGS		1,400,000.00	1,389,500.00	
		VEDANTA 6% REGS		3,700,000.00	3,737,000.00	
		VEDANTA 8.25% REGS		2,900,000.00	3,104,740.00	
		YANLORD LAND 10.625%REGS		2,100,000.00	2,245,635.00	
		YUZHONG PRPTY 11.75% REGS		1,900,000.00	1,983,220.00	
		YUZHONG PRPTY 8.625%		800,000.00	726,000.00	
		ZOOMLION 6.875% REGS		1,600,000.00	1,673,280.00	
	計	銘柄数：	74	126,623,000.00	129,452,938.10	
					(13,162,774,746)	
		組入時価比率：	92.0%		98.5%	
	小計				13,162,774,746	
					(13,162,774,746)	
	合計				13,365,707,690	
					(13,365,707,690)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第5特定期間（平成25年11月12日から平成26年5月9日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成25年11月11日現在)	当期 (平成26年5月9日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		16,125,817,105	10,981,222,369
未収入金		236,000,000	75,999,999
流動資産合計		16,361,817,105	11,057,222,368
資産合計		16,361,817,105	11,057,222,368
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		115,894,869	68,620,563
未払解約金		236,000,000	75,999,999
未払受託者報酬		502,060	289,869
未払委託者報酬		10,208,541	5,894,020
その他未払費用		262,500	193,238
流動負債合計		362,867,970	150,997,689
負債合計		362,867,970	150,997,689
純資産の部			
元本等			
元本	1	12,877,207,768	8,577,570,458
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,121,741,367	2,328,654,221
（分配準備積立金）		2,819,160,403	1,189,423,818

元本等合計		15,998,949,135	10,906,224,679
純資産合計		15,998,949,135	10,906,224,679
負債純資産合計		16,361,817,105	11,057,222,368

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	前期 (自 平成25年 5月10日 至 平成25年11月11日)	当期 (自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月 9日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		2,038,898,435	835,292,006
営業収益合計		2,038,898,435	835,292,006
営業費用			
受託者報酬		4,865,317	1,814,355
委託者報酬	1	98,927,985	36,891,834
その他費用		1,575,000	1,209,509
営業費用合計		105,368,302	39,915,698
営業利益又は営業損失 ()		2,144,266,737	795,376,308
経常利益又は経常損失 ()		2,144,266,737	795,376,308
当期純利益又は当期純損失 ()		2,144,266,737	795,376,308
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		62,456,558	82,752,082
期首剰余金又は期首欠損金 ()		12,167,042,700	3,121,741,367
剰余金増加額又は欠損金減少額		132,686,623	1,120,938,427
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		132,686,623	1,120,938,427
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,788,246,812	2,197,698,973
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		5,788,246,812	2,197,698,973
分配金	2	1,183,017,849	428,950,826
期末剰余金又は期末欠損金 ()		3,121,741,367	2,328,654,221

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成25年11月9日および平成25年11月10日が休日のため、信託約款第34条により、第4特定期間末日を平成25年11月11日としております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	前期 (平成25年11月11日現在)	当期 (平成26年5月9日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	36,045,490,971円	12,877,207,768円
期中追加設定元本額	464,813,391円	3,784,661,597円
期中一部解約元本額	23,633,096,594円	8,084,298,907円
特定期間末日における受益権の総数	12,877,207,768口	8,577,570,458口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.2424円 (12,424円)	1.2715円 (12,715円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期 (自 平成25年5月10日 至 平成25年11月11日)	当期 (自 平成25年11月12日 至 平成26年5月9日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成25年5月10日 至 平成25年6月10日)	(自 平成25年11月12日 至 平成25年12月9日)
費用控除後の配当等収益額	266,966,712円	76,484,494円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,293,298,545円	1,007,558,547円
分配準備積立金額	7,243,715,264円	2,087,546,072円
当ファンドの分配対象収益額	10,803,980,521円	3,171,589,113円
当ファンドの期末残存口数	32,004,403,099口	9,555,290,113口
1万口当たり収益分配対象額	3,375.77円	3,319.19円
1万口当たり分配金額	90.00円	79.00円
収益分配金金額	288,039,627円	75,486,791円
	(自 平成25年6月11日 至 平成25年7月9日)	(自 平成25年12月10日 至 平成26年1月9日)
費用控除後の配当等収益額	214,161,645円	72,339,872円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,045,393,592円	816,414,027円
分配準備積立金額	6,542,659,011円	1,679,875,696円
当ファンドの分配対象収益額	9,802,214,248円	2,568,629,595円
当ファンドの期末残存口数	29,178,080,169口	7,703,877,819口
1万口当たり収益分配対象額	3,359.44円	3,334.20円
1万口当たり分配金額	82.00円	88.00円
収益分配金金額	239,260,257円	67,794,124円

	(自 平成25年7月10日 至 平成25年8月9日)	(自 平成26年1月10日 至 平成26年2月10日)
費用控除後の配当等収益額	189,442,475円	63,743,354円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,518,272,727円	1,499,003,715円
分配準備積立金額	5,385,132,715円	1,535,421,309円
当ファンドの分配対象収益額	8,092,847,917円	3,098,168,378円
当ファンドの期末残存口数	24,114,437,593口	9,311,137,634口
1万口当たり収益分配対象額	3,356.01円	3,327.37円
1万口当たり分配金額	86.00円	72.00円
収益分配金金額	207,384,163円	67,040,190円

区分	前期	当期
	(自 平成25年5月10日 至 平成25年11月11日)	(自 平成25年11月12日 至 平成26年5月9日)
	(自 平成25年8月10日 至 平成25年9月9日)	(自 平成26年2月11日 至 平成26年3月10日)
費用控除後の配当等収益額	166,066,177円	64,586,987円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,136,614,414円	1,572,298,680円
分配準備積立金額	4,530,969,512円	1,369,048,055円
当ファンドの分配対象収益額	6,833,650,103円	3,005,933,722円
当ファンドの期末残存口数	20,389,455,785口	9,026,191,571口
1万口当たり収益分配対象額	3,351.56円	3,330.23円
1万口当たり分配金額	84.00円	72.00円
収益分配金金額	171,271,428円	64,988,579円
	(自 平成25年9月10日 至 平成25年10月9日)	(自 平成26年3月11日 至 平成26年4月9日)
費用控除後の配当等収益額	119,567,340円	64,727,580円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,688,881,498円	1,520,722,691円
分配準備積立金額	3,577,378,993円	1,250,461,764円
当ファンドの分配対象収益額	5,385,827,831円	2,835,912,035円
当ファンドの期末残存口数	16,116,750,502口	8,502,057,901口
1万口当たり収益分配対象額	3,341.75円	3,335.55円
1万口当たり分配金額	100.00円	100.00円
収益分配金金額	161,167,505円	85,020,579円
	(自 平成25年10月10日 至 平成25年11月11日)	(自 平成26年4月10日 至 平成26年5月9日)
費用控除後の配当等収益額	112,334,505円	61,827,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円

収益調整金額	1,351,810,091円	1,580,243,050円
分配準備積立金額	2,822,720,767円	1,196,216,677円
当ファンドの分配対象収益額	4,286,865,363円	2,838,287,431円
当ファンドの期末残存口数	12,877,207,768口	8,577,570,458口
1万口当たり収益分配対象額	3,329.03円	3,308.96円
1万口当たり分配金額	90.00円	80.00円
収益分配金金額	115,894,869円	68,620,563円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	前期 (平成25年11月11日現在)	当期 (平成26年5月9日現在)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	475,130,208	3,554,384
合計	475,130,208	3,554,384

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成26年５月９日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	6,523,240,091	10,981,222,369	
合計			6,523,240,091	10,981,222,369	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成25年11月11日現在）	（平成26年５月９日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		1,006,719,656	592,180,279
コール・ローン		50,886,706	174,377,891
特殊債券		420,795,697	202,932,944

社債券		20,569,033,486	13,162,774,746
派生商品評価勘定		40,595	-
未収入金		331,756,842	58,293,144
未収利息		377,486,515	226,234,812
前払費用		-	1,435,771
流動資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587
資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,649,148	216,685
未払解約金		315,999,998	102,999,999
流動負債合計		318,649,146	103,216,684
負債合計		318,649,146	103,216,684
純資産の部			
元本等			
元本	1	14,217,256,565	8,503,814,045
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		8,220,813,786	5,811,198,858
元本等合計		22,438,070,351	14,315,012,903
純資産合計		22,438,070,351	14,315,012,903
負債純資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成25年11月11日現在)	(平成26年5月9日現在)
<p>1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中解約元本額</p>	<p>41,077,788,436円</p> <p>906,306,758円</p> <p>27,766,838,629円</p>	<p>14,217,256,565円</p> <p>3,106,562,123円</p> <p>8,820,004,643円</p>
<p>本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）</p> <p>アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）</p> <p>アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）</p> <p>合計</p>	<p>10,217,853,951円</p> <p>3,999,402,614円</p> <p>14,217,256,565円</p>	<p>6,523,240,091円</p> <p>1,980,573,954円</p> <p>8,503,814,045円</p>
<p>本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数</p>	<p>14,217,256,565口</p>	<p>8,503,814,045口</p>
<p>1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)</p>	<p>1.5782円 (15,782円)</p>	<p>1.6834円 (16,834円)</p>

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>

2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成25年11月11日現在)	(平成26年5月9日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
特殊債券	37,559,115	11,571,184
社債券	1,184,883,953	36,421,471
合計	1,222,443,068	47,992,655

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(通貨関連)

区分	種類	(平成25年11月11日現在)				(平成26年5月9日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	-	-	-	-	131,000,000	-	130,960,584	39,416
	売建 アメリカドル	723,000,000	-	725,608,553	2,608,553	176,000,000	-	176,177,269	177,269
合計		723,000,000	-	725,608,553	2,608,553	307,000,000	-	307,137,853	216,685

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成26年5月9日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
特殊債券	アメリカドル	SINOCHEM VAR REGS		2,000,000.00	1,995,800.00	
	計	銘柄数：	1	2,000,000.00	1,995,800.00	
					(202,932,944)	
		組入時価比率：	1.4%		1.5%	
	小計				202,932,944	

					(202,932,944)
社債券	アメリカドル	AGILE PRPTY 9.875%		4,100,000.00	4,257,030.00
		ALAM SYNERGY 6.95% REGS		600,000.00	575,280.00
		ALAM SYNERGY 9% REGS		1,200,000.00	1,251,000.00
		BERAU COAL 12.5% REGS		200,000.00	206,110.00
		BERAU COAL 7.25% REGS		3,400,000.00	3,342,540.00
		BHARTI AIRTEL5.125% REGS		500,000.00	496,150.00
		BHIRA/TATA POWER VAR 71		2,100,000.00	2,163,000.00
		BIG WILL INV10.875% EMTN		2,200,000.00	2,357,080.00
		BW GROUP LTD 6.625% REGS		1,800,000.00	1,881,000.00
		CENTRAL CHINA 6.5% EMTN		1,200,000.00	1,101,000.00
		CENTRAL CHINA 8%		700,000.00	647,500.00
		CHALCO HK INV VAR		300,000.00	297,180.00
		CHEUNG KONG 6.625%		3,800,000.00	3,802,660.00
		CHINA AOYUAN 11.25%		300,000.00	291,750.00
		CHINA FISHERY 9.75% REGS		2,800,000.00	2,758,000.00
		CHINA O/S L&I 5.25% REGS		1,400,000.00	1,428,700.00
		CHINA ORIENTAL 7% REGS		700,000.00	629,440.00
		CHINA SCE PPT 11.5% REGS		2,100,000.00	2,134,230.00
		CHINA SHANSHUI 10.5%REGS		2,500,000.00	2,699,750.00
		CHINA SHANSHUI 8.5% REGS		600,000.00	620,760.00
		CIFI HLDGS 12.25%		200,000.00	208,500.00
		CIFI HLDGS 8.875%		2,000,000.00	1,845,000.00
		CITIC BK INTL VAR		300,000.00	308,790.00
		CITIC BK INTL VAR 24		900,000.00	922,500.00
		CITIC PACIFIC 6.375%EMTN		2,400,000.00	2,567,040.00
		CITIC PACIFIC 6.625%EMTN		900,000.00	972,000.00
		CITIC PACIFIC 6.875%EMTN		2,200,000.00	2,393,380.00
		CITIC PACIFIC VAR REGS		1,600,000.00	1,747,040.00
		CNTRY GARDEN11.125% REGS		3,900,000.00	4,194,060.00
		FANTASIA HOLD 10.625%		600,000.00	528,000.00
		FIRST PACIFIC 4.5% REGS		200,000.00	186,400.00
		FOSUN INTL 6.875% EMTN		2,500,000.00	2,445,250.00
		FUFENG GROUP 7.625% REGS		2,750,000.00	2,830,575.00
		GREENTOWN CHINA 8.5%		1,400,000.00	1,354,500.00
		GREENTOWN CHINA VAR		2,000,000.00	1,850,000.00
		INDIKA NRG 6.375% REGS		400,000.00	312,880.00
		INDO ENERGY 7% REGS		2,100,000.00	2,018,730.00
		JABABEKA 11.75% REGS		1,200,000.00	1,296,600.00
		JAPFA COMFEED 6% REGS		1,200,000.00	1,156,440.00
		KAISA GROUP 12.875%		1,900,000.00	2,121,730.00
		KAISA GROUP 8.875% REGS		1,400,000.00	1,351,140.00
		KWG PROPERTY 13.25%		2,100,000.00	2,303,910.00
		LIPPO/THETA 6.125% REGS		823,000.00	814,523.10

	LIPPO/THETA 7%			1,850,000.00	1,920,115.00	
	LISTRINDO 6.95% REGS			1,200,000.00	1,281,000.00	
	LONGFOR 6.875% EMTN			2,700,000.00	2,754,000.00	
	LONGYUAN/HERO VAR REGS			3,600,000.00	3,676,680.00	
	LONKING 8.5% REGS			3,800,000.00	3,956,940.00	
	MELCO CROWN 5% REGS			1,600,000.00	1,592,000.00	
	MONGOL MINING8.875% REGS			1,100,000.00	662,750.00	
	OLAM INTL 5.75%			3,200,000.00	3,330,560.00	
	OLAM INTL 7.5%			900,000.00	985,860.00	
	OTTAWA 5.875% REGS			700,000.00	600,600.00	
	R&F PROP/CAIFU8.75% REGS			600,000.00	565,080.00	
	REGAL HOTELS 4.25% EMTN			500,000.00	495,550.00	
	ROAD KING 9.875% REGS			2,500,000.00	2,658,750.00	
	SHIMAO PROPERTY 11%			2,600,000.00	2,850,380.00	
	SHIMAO PROPERTY 6.625%			800,000.00	750,800.00	
	SHIMAO PROPERTY 9.65%			200,000.00	211,440.00	
	SHUI ON 9.75%			3,200,000.00	3,330,560.00	
	SHUI ON VAR REGS			600,000.00	610,500.00	
	SM INVESTMENTS 4.25%			2,300,000.00	2,314,260.00	
	SOHO CHINA 5.75% REGS			2,400,000.00	2,411,520.00	
	SOUND GLOBAL 11.875%			1,800,000.00	1,998,000.00	
	STAR ENERGY 6.125% REGS			1,800,000.00	1,786,320.00	
	STUDIO CITY 8.5% REGS			3,500,000.00	3,893,750.00	
	TEXHONG TEXTILE 6.5%			1,300,000.00	1,287,000.00	
	TOWER BERSAMA4.625% REGS			1,400,000.00	1,389,500.00	
	VEDANTA 6% REGS			3,700,000.00	3,737,000.00	
	VEDANTA 8.25% REGS			2,900,000.00	3,104,740.00	
	YANLORD LAND 10.625%REGS			2,100,000.00	2,245,635.00	
	YUZHONG PRPTY 11.75% REGS			1,900,000.00	1,983,220.00	
	YUZHONG PRPTY 8.625%			800,000.00	726,000.00	
	ZOOMLION 6.875% REGS			1,600,000.00	1,673,280.00	
	計	銘柄数 :	74	126,623,000.00	129,452,938.10	
					(13,162,774,746)	
		組入時価比率 :	92.0%		98.5%	
	小計				13,162,774,746	
					(13,162,774,746)	
	合計				13,365,707,690	
					(13,365,707,690)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

（平成26年 5月30日現在）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

資産総額	137,797,327円
負債総額	50,093円
純資産総額（ - ）	137,747,234円
発行済数量	131,789,650口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0452円

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

資産総額	5,693,774,818円
負債総額	4,904,729円
純資産総額（ - ）	5,688,870,089円
発行済数量	5,338,646,096口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0656円

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産総額	288,972,987円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	288,972,987円

発行済数量	287,971,521口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0035円

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資産総額	3,172,857,375円
負債総額	6,329,035円
純資産総額（ - ）	3,166,528,340円
発行済数量	3,155,702,985口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0034円

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

資産総額	10,876,620,287円
負債総額	64,438,325円
純資産総額（ - ）	10,812,181,962円
発行済数量	8,369,353,227口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2919円

（参考）JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産総額	14,046,216,051円
負債総額	64,999,999円
純資産総額（ - ）	13,981,216,052円
発行済数量	8,170,976,312口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.7111円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1【委託会社等の概況】

（平成26年5月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成26年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	161	12,088
追加型公社債投資信託	16	1,859
単位型株式投資信託	35	873
合計	212	14,821

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,106,221		8,848,385
有価証券		3,199,988		1,099,945
未収委託者報酬		743,347		1,092,403
未収運用受託報酬		148,616		33,673
未収投資助言報酬		5,609		14,381
前払費用		30,946		46,764
未収収益		121		55,492
繰延税金資産		59,846		47,866
その他の流動資産		2,899		349
流動資産合計		10,297,596		11,239,262
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	30,613	1	25,531
器具備品	1	113,458	1	98,755
有形固定資産合計		144,072		124,287
無形固定資産				
ソフトウェア		242		5,187
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		2,364		7,310
投資その他の資産				
投資有価証券		1,485,543		1,996,148
親会社株式		1,633,632		1,605,912
長期差入保証金		138,067		122,837
その他		29,225		26,705
貸倒引当金		17,510		14,510
投資その他の資産合計		3,268,958		3,737,093
固定資産合計		3,415,395		3,868,690
資産合計		13,712,992		15,107,953

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	20,437	7,217
未払金	460,362	642,435
未払収益分配金	60	43
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	352,362	530,103
その他未払金	104,144	108,494
未払費用	277,360	284,894
未払法人税等	135,348	398,764
未払消費税等	41,206	89,994
流動負債合計	934,715	1,423,307
固定負債		
退職給付引当金	253,736	208,391
役員退職慰労引当金	29,850	36,470
繰延税金負債	329,085	366,717
資産除去債務	32,175	32,728
長期未払金	15,683	7,815
固定負債合計	660,531	652,123
負債合計	1,595,246	2,075,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	3,830,629	4,706,843
利益剰余金合計	9,729,121	10,605,335
株主資本合計	11,295,621	12,171,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	822,124	860,687
評価・換算差額等合計	822,124	860,687
純資産合計	12,117,745	13,032,522
負債・純資産合計	13,712,992	15,107,953

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

営業収益		
委託者報酬	9,375,527	12,266,731
運用受託報酬	172,528	58,040
投資助言報酬	17,281	23,354
営業収益合計	9,565,338	12,348,126
営業費用		
支払手数料	5,049,257	6,294,536
広告宣伝費	245,879	306,596
公告費	250	78
受益権管理費	11,634	13,178
調査費	1,205,647	1,688,690
調査費	284,730	298,195
委託調査費	920,917	1,390,495
委託計算費	223,541	271,733
営業雑経費	224,886	267,619
通信費	48,257	49,197
印刷費	152,770	172,416
諸経費	12,246	33,929
協会費	8,351	8,520
諸会費	3,261	3,557
営業費用合計	6,961,096	8,842,433
一般管理費		
給料	1,230,336	1,422,540
役員報酬	153,361	162,372
給料・手当	1,076,974	1,260,168
交際費	18,065	19,202
寄付金	41,841	58,711
旅費交通費	48,965	54,386
租税公課	22,377	25,080
不動産賃借料	193,493	180,329
退職給付費用	152,263	54,744
役員退職慰労引当金繰入	5,870	6,660
固定資産減価償却費	36,468	29,475
諸経費	285,230	327,126
一般管理費合計	2,034,913	2,178,257
営業利益	569,328	1,327,435

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	18,795	1	118,222
有価証券利息		3,326		1,527
受取利息		1,294		819
約款時効収入		13		21
投資有価証券売却益				121
賞与引当金戻入		17,239		
雑益		365		12,245
営業外収益合計		41,035		132,958

営業外費用				
時効後返還金		962		
信託財産負担金		795		712
固定資産除却損	2	15	2	834
雑損		35		388
営業外費用合計		1,808		1,935
経常利益		608,554		1,458,458
特別利益				
投資有価証券売却益		54,630		
投資有価証券償還益		30,325		48,956
特別利益合計		84,955		48,956
特別損失				
投資有価証券償還損		32,247		47,058
投資有価証券評価損	3	32,860		
特別損失合計		65,108		47,058
税引前当期純利益		628,401		1,460,356
法人税、住民税及び事業税		280,782		522,708
法人税等調整額		26,513		28,433
法人税等合計		254,268		551,142
当期純利益		374,132		909,213

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,489,496	9,387,988	10,954,488	77,941	77,941	11,032,429
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利 益						374,132	374,132	374,132			374,132
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額 (純額)									744,183	744,183	744,183
当期変動額 合計						341,132	341,132	341,132	744,183	744,183	1,085,315
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利 益						909,213	909,213	909,213			909,213
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額 (純額)									38,563	38,563	38,563
当期変動額 合計						876,213	876,213	876,213	38,563	38,563	914,777
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

 時価のないもの

 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 定率法により償却しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

 建物 15年

 器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

 定額法により償却しております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	49,838千円	54,920千円
器具備品	160,968 "	142,553 "
計	210,807 "	197,474 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取配当金	16,310千円	92,430千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	15千円	834千円

3投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
投資有価証券評価損	投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。 なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成24年3月31日	平成24年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,106,221	6,106,221	
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	
(4)投資有価証券	936,443	936,443	
(5)親会社株式	1,633,632	1,633,632	
(6)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	
(7)未払法人税等	135,348	135,348	

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,848,385	8,848,385	
(2)有価証券	1,099,945	1,099,945	
(3)未収委託者報酬	1,092,403	1,092,403	
(4)投資有価証券	1,415,148	1,415,148	
(5)親会社株式	1,605,912	1,605,912	
(6)未払金（未払手数料）	530,103	530,103	
(7)未払法人税等	398,764	398,764	

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	549,100	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,106,221			
未収委託者報酬	743,347			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,199,988	568,739	4,720	
合計	10,049,556	568,739	4,720	

当事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,848,385			
未収委託者報酬	1,092,403			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,099,945	566,135	338,074	
合計	11,040,733	566,135	338,074	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	(2) 債券 国債・地方債 等	2,699,445	2,698,898	546

	社債 その他 (3) その他	341,998	291,226	50,772
小計		4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	299,853	299,880	27
小計		534,951	587,088	52,136
小計		834,804	886,969	52,164
合計		5,770,063	4,495,405	1,274,658

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 549,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,950,920	618,311	1,332,608
小計		499,975	499,972	2
小計		619,622	561,226	58,395
小計		3,070,517	1,679,510	1,391,006
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	599,970	599,971	1
小計		450,518	507,124	56,606
小計		1,050,488	1,107,096	56,607
合計		4,121,005	2,786,606	1,334,399

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	84,630	54,630	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	84,630	54,630	

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	19,804	121	
合計	19,804	121	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	429,752	千円
(2) 年金資産	205,027	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	224,725	
(4) 未認識数理計算上の差異	29,011	
(5) 貸借対照表計上額純増額(3)+(4)	253,736	
(6) 退職給付引当金(5)	253,736	

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	40,010	千円
(2) 利息費用	4,812	
(3) 原則法への変更による費用処理額	87,114	
(4) 期待運用収益	616	

(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,118
(6) その他	10,825
(7) 退職給付費用	152,263
<hr/>	
(注) 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
0.99%
- (3) 期待運用収益率
0.5%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	429,752	千円
勤務費用	41,395	
利息費用	4,254	
数理計算上の差異の発生額	5,010	
退職給付の支払額	31,013	
<hr/>		
退職給付債務の期末残高	449,398	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	205,027	千円
期待運用収益	1,025	
数理計算上の差異の発生額	25,773	
事業主からの拠出額	71,191	
退職給付の支払額	15,186	
<hr/>		
年金資産の期末残高	236,284	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	225,269	千円
年金資産	236,284	
<hr/>		
	11,015	
非積立型制度の退職給付債務	224,129	
未積立退職給付債務	213,113	
未認識数理計算上の差異	4,722	
<hr/>		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	
<hr/>		
退職給付引当金	208,391	
<hr/>		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	41,395	千円
------	--------	----

利息費用	4,254
期待運用収益	1,025
数理計算上の差異の費用処理額	2,950
確定給付制度に係る退職給付費用	41,674

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.5	%
一般勘定	35.9	
債券	20.3	
その他	2.3	
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.64%
長期期待運用収益率	0.50%

確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、13,069千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	90,076 千円	73,979 千円
役員退職慰労引当金	10,596 "	12,946 "
ゴルフ会員権評価損	3,231 "	2,131 "
貸倒引当金	6,216 "	5,151 "
その他有価証券評価差額金	19,211 "	20,095 "
投資有価証券評価損	3,002 "	3,002 "
未払広告宣伝費	42,193 "	31,522 "
資産除去債務	11,422 "	11,618 "
未払事業税	13,402	29,942
その他	10,922 "	10,925 "
繰延税金資産の合計	210,276 "	201,314 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	471,745 "	493,807 "
未収配当金		19,682 "
その他	7,770 "	6,675 "
繰延税金負債の合計	479,516 "	520,165 "

繰延税金資産(負債)の純額	269,239	"	318,850	"
---------------	---------	---	---------	---

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	
住民税均等割等	0.4	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,370千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,370千円、その他有価証券評価差額金が0千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
期首残高	31,632	千円	32,175	千円
時の経過による調整額	543	"	553	"
期末残高	32,175	千円	32,728	千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源

の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,109,435	未払手数料	201,400

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,709,820	未払手数料	338,185

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	14,688円17銭	15,796円99銭
1株当たり当期純利益金額	453円49銭	1,102円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額	374,132千円	909,213千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	374,132千円	909,213千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	12,117,745千円	13,032,522千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	12,117,745千円	13,032,522千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、

運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成25年9月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、平成25年9月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852	

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(略)

(2) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の
交付の取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行

<訂正後>

（ 略 ）

（2）「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付
の取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

<訂正前>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、丸福証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.29%）保有しています。

<訂正後>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.29%）保有しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成25年11月19日から平成26年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成26年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の平成25年11月19日から平成26年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の平成26年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。